



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員理財本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 2023年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	173,585	11.0	15,773	23.9	17,266	18.1	11,747	8.3
2022年12月期第2四半期	156,424	—	12,731	—	14,614	—	10,845	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 17,668百万円 (41.8%) 2022年12月期第2四半期 12,463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	101.79	—
2022年12月期第2四半期	93.78	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	350,299	254,719	72.2	2,192.52
2022年12月期	337,538	239,617	70.4	2,058.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 253,075百万円 2022年12月期 237,744百万円

(注) 2023年12月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	28.00	—	29.00	57.00
2023年12月期	—	32.50	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	12.0	23,000	20.2	25,200	19.1	18,500	1.4	160.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	128,742,463株	2022年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	13,315,319株	2022年12月期	13,226,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	115,414,218株	2022年12月期2Q	115,647,891株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年7月21日に行われたHNI Hong Kong Limited（現社名Kokuyo Hong Kong Limited）との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この会計処理の確定に伴って、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減率 (%)
売上高	156,424	173,585	11.0
営業利益	12,731	15,773	23.9
経常利益	14,614	17,266	18.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,845	11,747	8.3

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国経済は、行動制限の緩和等による新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、海外景気の下振れ懸念やウクライナ情勢の長期化、資源価格及び原材料価格高騰の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、既存事業のブラッシュアップと領域拡大による成長を目指す第3次中期経営計画「Field Expansion 2024」において、既存事業からのリソース再配分や戦略経費支出の積極化、海外展開強化といった事業領域の拡大に向けた取り組みを推進しております。

当社グループを取り巻く経営環境は激変しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業における旺盛なオフィス需要の獲得や昨年買収したKokuyo Hong Kong Limitedの連結子会社化等の影響により、前年同期比11.0%増の1,735億円となりました。売上総利益は、前年同期比11.1%増の680億円、売上総利益率は、前年同期並みの39.2%となりました。事業領域拡大のために積極的な戦略経費支出等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比7.7%増の522億円、売上高販管費率は、前年同期比0.9ポイント低下の30.1%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比23.9%増の157億円となりました。経常利益は、前年同期比18.1%増の172億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.3%増の117億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

ワークスタイル領域では、新型コロナウイルス感染拡大によって定着した働く場の分散と働き方の多様化により定着したハイブリッドワークにおける新しいニーズに着目しております。

ライフスタイル領域では、学びや生活の道具におけるライフスタイルツールにおいて、より自分らしく生きることへのこだわりのニーズの高まりに着目しております。

2023年12月期第2四半期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	増減率 (%)
ワークスタイル領域	売上高	122,309	134,443	9.9
	営業利益	12,820	16,048	25.2
ファニチャー事業	売上高	72,371	83,465	15.3
	営業利益	10,927	13,871	26.9
ビジネスサプライ流通事業	売上高	49,938	50,977	2.1
	営業利益	1,892	2,176	15.0
ライフスタイル領域	売上高	48,043	54,001	12.4
	営業利益	3,947	4,363	10.5
ステーションナリー事業	売上高	38,497	43,859	13.9
	営業利益	3,397	3,911	15.1
インテリアリテール事業	売上高	9,545	10,141	6.2
	営業利益	549	452	△17.8
その他	売上高	204	208	1.8
	営業利益	△53	△123	—
調整額	売上高	△14,132	△15,067	—
	営業利益	△3,981	△4,515	—
合計	売上高	156,424	173,585	11.0
	営業利益	12,731	15,773	23.9

(ワークスタイル領域)

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要の獲得と、Kokuyo Hong Kong Limitedを活用した海外事業の成長により、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、首都圏での大規模オフィス供給量の増加により新築移転需要と旺盛なオフィスリニューアル需要の獲得に向け、顧客の戦略課題に根差した働き方に向けたオフィスづくりの提案に注力しており、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国・アセアンでは、中国経済悪化の影響を受けましたが、Kokuyo Hong Kong Limitedを中心としたクロスセルや生産統合に取り組み、事業拡大を目指しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比15.3%増の834億円となりました。営業利益は、前年同期比26.9%増の138億円となりました。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、カウネットと卸の機能統合による事業効率化を推進するほか、UI/UXの改善等の顧客体験価値向上に向けたシステム投資を行い、事業拡大を目指してまいります。

当第2四半期は、顧客のオフィス出勤率の回復に伴う顧客の購買単価の上昇や価格改定の浸透等により、大企業向け購買が好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比2.1%増の509億円となりました。営業利益は、前年同期比15.0%増の21億円となりました。

(ライフスタイル領域)

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、SNSなどを通じた自己表現ニーズの高まりにより付加価値文具市場が拡大する中で、本格的なグローバル展開を見据えた体制変革を実施し、グローバル成長による増収増益を目指してまいります。

日本では、需要の低迷や原材料価格高騰の影響を大きく受けておりますが、事業リソースの最適化等を通じて収益性の改善に取り組んでおります。

中国では、ゼロコロナ政策解除後の新型コロナウイルス感染急拡大による景気低迷の影響を受けたものの、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛な状況です。

インドでは、営業活動の変革や商品力強化に取り組むことで、営業生産性が向上し、好調に推移しております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比13.9%増の438億円となりました。営業利益は、前年同期比15.1%増の39億円となりました。

・インテリアリテール事業

インテリアリテール事業のアクタスは、住空間への新たなニーズを取り込むために、店舗とECを統合したマーケティング戦略に取り組んでまいります。

当第2四半期は、イエナカ需要は収まりつつあるものの、ECを活用した販売促進活動が順調に進捗しました。一方で、販管費の増加を吸収できず減益となりました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.2%増の101億円となりました。営業利益は、前年同期比17.8%減の4億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,502億円となり、前連結会計年度末に比べ127億円増加しました。

流動資産は2,196億円となり、前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が114億円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が32億円、商品及び製品が24億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,306億円となり、前連結会計年度末に比べ81億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が71億円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は955億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円減少しました。主な要因として、未払法人税等が50億円、賞与引当金が43億円、それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が106億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,547億円となり、前連結会計年度末に比べ151億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が97億円、その他有価証券評価差額金が38億円、為替換算調整勘定が16億円、それぞれ増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,098億円であり、前連結会計年度末に比べ114億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は180億円(前年同期比99億円の収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益173億円、賞与引当金の増加43億円、売上債権の減少37億円、減価償却費36億円、棚卸資産の減少29億円の資金収入等があった一方、仕入債務の減少109億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は26億円(前年同期比14億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入10億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出30億円、非連結子会社株式の取得による支出6億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は43億円(前年同期比9億円の支出増)となりました。これは、主として短期借入金の増加による収入3億円の資金収入等があった一方、配当金の支払額33億円、リース債務の返済による支出7億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出5億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期は、第3次中期経営計画2年目として、引き続き事業領域の拡張に取り組んでおり、それに向けて積極的な経費支出を行っております。

業績はファニチャー事業において、新築移転案件の獲得が順調に進捗している他、販管費支出の効率化を推進しております。

その結果、2023年2月13日に発表致しました2023年12月期通期連結業績予想につきまして、業績予想の上方修正を実施致します。

2023年通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 2022年通期
売上高	337,000	337,000	—	—	300,929
営業利益	20,000	23,000	3,000	15.0	19,128
経常利益	21,400	25,200	3,800	17.8	21,161
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,600	18,500	2,900	18.6	18,237

(配当予想の修正に関するお知らせ)

当社は、引き続き株主の皆様への利益還元に努めます。配当額につきましては、配当性向40%及び安定的な増配を達成すべく、足元の経済環境及び業績動向に鑑み決定してまいります。それとともに、中長期の成長に必要な設備投資、研究開発、M&A等の資金需要のための内部留保の充実を図りながら、持続的成長力の獲得と企業価値向上に努めてまいります。

株主還元方針及び今般の業績上方修正に鑑み、2023年12月期配当予想の上方修正を実施致します。

詳細につきましては、本日発表致しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,467	79,949
受取手形、売掛金及び契約資産	68,997	65,770
有価証券	29,996	29,996
商品及び製品	31,822	29,359
仕掛品	2,394	2,451
原材料及び貯蔵品	5,789	5,845
その他	7,639	6,354
貸倒引当金	△106	△98
流動資産合計	215,001	219,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,569	21,255
土地	28,298	28,306
その他（純額）	12,237	12,081
有形固定資産合計	61,105	61,643
無形固定資産		
のれん	5,316	5,470
その他	11,189	11,413
無形固定資産合計	16,505	16,883
投資その他の資産		
投資有価証券	35,574	42,753
退職給付に係る資産	4,002	4,047
その他	5,722	5,701
貸倒引当金	△373	△359
投資その他の資産合計	44,926	52,144
固定資産合計	122,537	130,671
資産合計	337,538	350,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,971	43,326
短期借入金	4,329	4,780
1年内返済予定の長期借入金	138	5,000
未払法人税等	818	5,885
賞与引当金	1,158	5,534
その他	19,077	16,288
流動負債合計	79,494	80,815
固定負債		
長期借入金	5,000	—
退職給付に係る負債	82	81
その他	13,344	14,682
固定負債合計	18,426	14,764
負債合計	97,920	95,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,127	18,156
利益剰余金	207,772	217,548
自己株式	△19,215	△19,301
株主資本合計	222,532	232,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,109	16,965
繰延ヘッジ損益	△34	153
為替換算調整勘定	1,755	3,362
退職給付に係る調整累計額	380	343
その他の包括利益累計額合計	15,212	20,824
非支配株主持分	1,873	1,643
純資産合計	239,617	254,719
負債純資産合計	337,538	350,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	156,424	173,585
売上原価	95,205	105,575
売上総利益	61,219	68,010
販売費及び一般管理費	48,487	52,236
営業利益	12,731	15,773
営業外収益		
受取利息	38	65
受取配当金	417	391
不動産賃貸料	450	420
持分法による投資利益	159	162
為替差益	1,021	565
その他	122	211
営業外収益合計	2,210	1,817
営業外費用		
支払利息	81	112
不動産賃貸費用	93	98
その他	152	114
営業外費用合計	327	324
経常利益	14,614	17,266
特別利益		
固定資産売却益	304	77
投資有価証券売却益	1,022	—
貸倒引当金戻入額	8	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	0
補助金収入	108	—
特別利益合計	1,443	77
特別損失		
投資有価証券評価損	33	14
貸倒引当金繰入額	—	13
関係会社事業損失引当金繰入額	13	—
システム障害対応費用	—	14
特別損失合計	46	42
税金等調整前四半期純利益	16,011	17,301
法人税等	5,064	5,371
四半期純利益	10,946	11,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,845	11,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	10,946	11,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	3,858
繰延ヘッジ損益	209	188
為替換算調整勘定	1,480	1,724
退職給付に係る調整額	△75	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	398	3
その他の包括利益合計	1,516	5,737
四半期包括利益	12,463	17,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,230	17,360
非支配株主に係る四半期包括利益	233	308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,011	17,301
減価償却費	3,367	3,614
のれん償却額	14	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,180	4,354
退職給付に係る資産負債の増減額	△247	△91
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
受取利息及び受取配当金	△456	△457
支払利息	81	112
持分法による投資損益 (△は益)	△159	△162
固定資産売却損益 (△は益)	△300	△77
固定資産除却損	60	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,022	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	33	14
補助金収入	△108	—
システム障害対応費用	—	14
売上債権の増減額 (△は増加)	6,103	3,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6	2,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,403	△10,976
その他	△2,235	△2,585
小計	13,925	17,994
利息及び配当金の受取額	466	472
利息の支払額	△86	△108
法人税等の支払額	△6,207	△321
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,097	18,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	71	△40
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△2,055
有形固定資産の売却による収入	877	139
無形固定資産の取得による支出	△1,083	△957
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△54	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	262	1,009
非連結子会社株式の取得による支出	—	△686
長期貸付金の回収による収入	3	3
補助金の受取額	108	—
その他	△47	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	△2,621

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214	375
リース債務の返済による支出	△570	△765
長期借入金の返済による支出	△60	△138
自己株式の取得による支出	△1,047	△1
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	1,042	—
配当金の支払額	△2,953	△3,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375	△4,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,346	11,484
現金及び現金同等物の期首残高	100,575	98,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,921	109,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はない。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っている。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	110	156,424	—	156,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,088	3,642	4,730	9,279	28	9,307	94	14,132	△14,132	—
計	72,371	49,938	122,309	38,497	9,545	48,043	204	170,557	△14,132	156,424
セグメント利益又は損失 (△)	10,927	1,892	12,820	3,397	549	3,947	△53	16,713	△3,981	12,731

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,981百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域						
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	110	173,585	—	173,585
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129	3,500	4,630	10,327	11	10,339	98	15,067	△15,067	—
計	83,465	50,977	134,443	43,859	10,141	54,001	208	188,653	△15,067	173,585
セグメント利益又は損失 (△)	13,871	2,176	16,048	3,911	452	4,363	△123	20,288	△4,515	15,773

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,515百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	69,148	46,295	115,444	18,807	9,516	28,323	63	143,830
海外	2,134	—	2,134	10,410	1	10,412	—	12,546
顧客との契約から生じる収益	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	63	156,377
その他の収益	—	—	—	—	—	—	47	47
外部顧客への売上高	71,283	46,295	117,578	29,218	9,517	38,735	110	156,424

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	73,712	47,477	121,190	18,880	10,128	29,008	62	150,261
海外	8,623	—	8,623	14,651	1	14,653	—	23,276
顧客との契約から生じる収益	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	62	173,537
その他の収益	—	—	—	—	—	—	47	47
外部顧客への売上高	82,336	47,477	129,813	33,531	10,129	43,661	110	173,585

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。